

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	公園維持管理事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	公園緑地担当係長 朝岡正志
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 安全・安心で、うるおいのあるまちづくり			基本施策	公園・緑地	コード	1 2 2
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	維持管理	コード	1 2 2 2
					単位施策(小)	公園・緑地美化意識の醸成	コード	1 2 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公園の維持管理によって潤いある都市空間を維持し、市民の快適空間を確保する。			
1-5 事務事業の内容	供用開始済の公園・緑地の維持管理を最小限の費用で実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	苦情への即対応、業者委託の集約、直営作業の実施。	財政難における経費の削減により事業が縮小している。	公園は緑が多く良い施設という反面、落葉や深夜に人が集まる等の近隣住民に不利益をもたらすことも多々あり、近くに公園がないほうが良いという意見もある。		
	平成21年度	〃	毎年予算が削減されている。	些細な事でも市役所任せという風潮にあり、地域の公園管理は地元で管理という意識が薄れている。		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公園緑地を維持管理する面積 (ha)		32.4(ha)	34.5(ha)	都市計画課管理の公園緑地の年間維持管理費を面積1ha当たりで算出

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			32.4(ha)	32.4(ha)						
	直接事業費 b(千円)			91,662	90,932						
	人件費 c(千円)			7,949	7,748						
	合計コスト d(b+c)(千円)			99,611	98,680						
単位コスト d/a(千円)			1ha当たり 3,074	1ha当たり 3,045	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は係総事業費(3人分)の4割

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (ha)			32.4	32.4						
	後期目標値に対する達成度 (%)			94.0	94						

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A	A						

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	予算削減の中で市民ニーズに対応した公園の維持管理は必要である。	維持管理工事、委託設計の見直し、入札方法の検討等より一層のコスト縮減に取り組む必要がある。	不具合箇所の直営処理等で経費の削減をしている。
平成21年度	財政難ではあるが公園の維持管理に係る経費は年々増加傾向にある。	〃	施設の破損、ごみの処理等直営で施工しコストの縮減をしている。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		